



経営概要

2026年 9 月

2025年度決算のポイント

サマリー

2026年3月期 実績

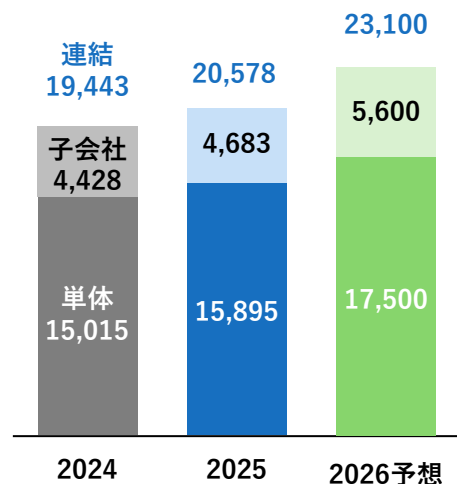
- 売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことや前期にM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより1,134億円の増収。
- 営業利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善などにより476億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益879億円を計上したことなどから606億円の増益。
- 年間配当金は34円増配の72円。

2027年3月期 通期予想（7月30日修正）

- 負ののれん相当額の計上に伴い、経常利益と当期純利益の通期予想を355億円上方修正。
- 売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより2,521億円の増収。
- 営業利益は、国内建築工事において、追加変更工事の獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、343億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益は減少するものの負ののれん相当額の計上などにより388億円の増益。
- 年間配当金は、前期比5円増配の77円。

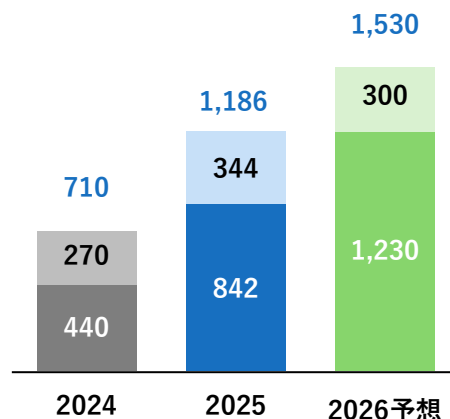
売上高（通期）

（単位：億円）



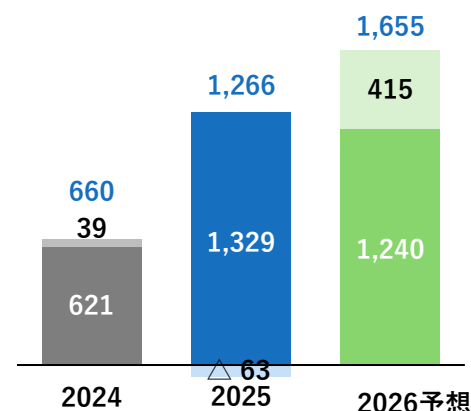
営業利益（通期）

（単位：億円）



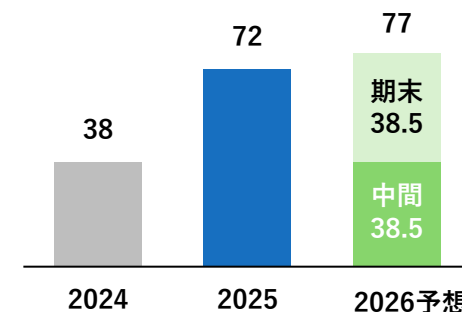
当期純利益（通期）

（単位：億円）



配当金（一株あたり）

（単位：円）



事業環境認識（建設事業）

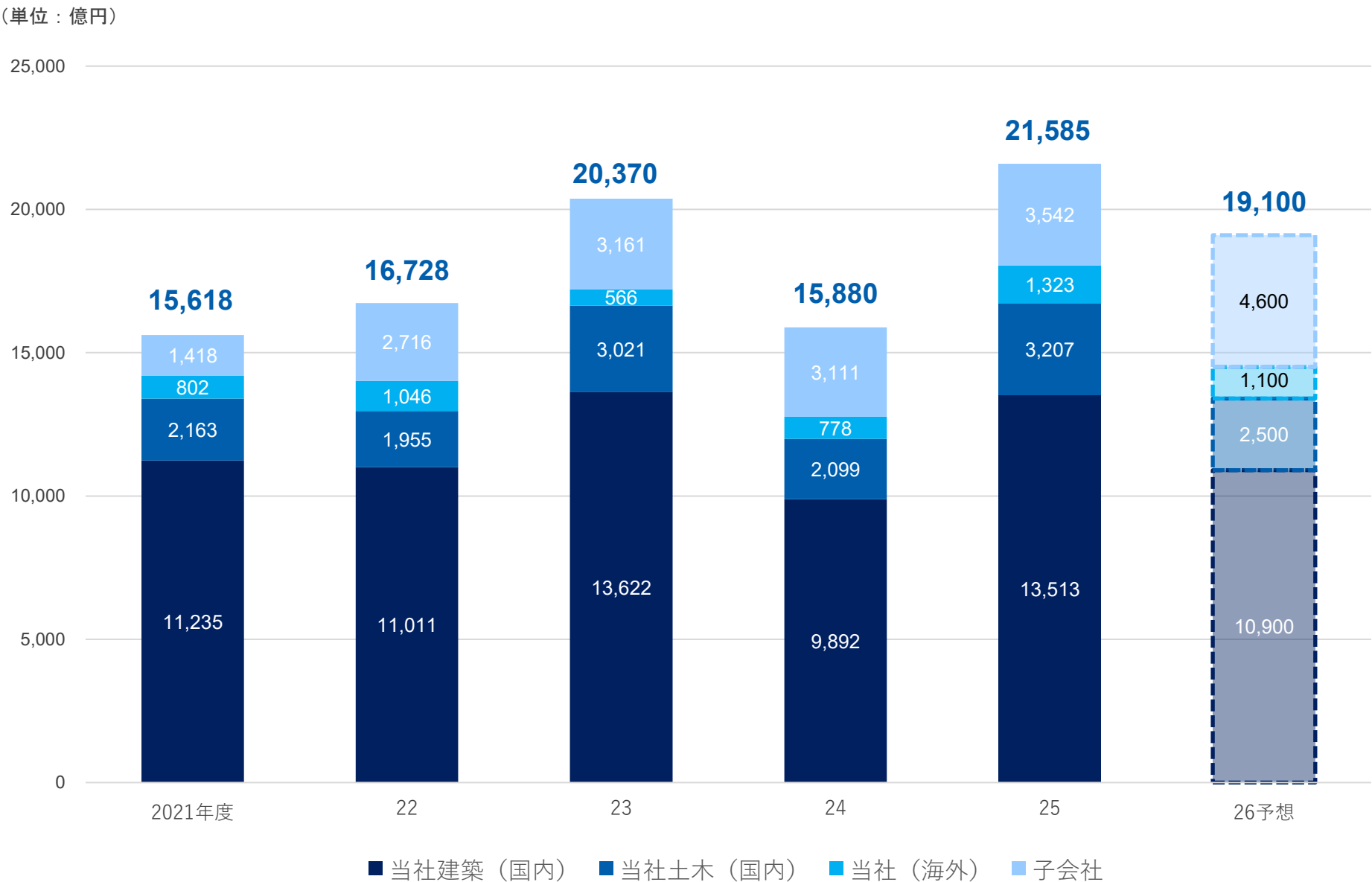
国内

- 民間建築投資については、大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれる。
- また良好な企業業績により、設備投資や省エネ対策等に伴う建築補修の需要は高水準で推移することが予想される。工場は幅広い業種で新增設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野が旺盛。
- 通信量増大と生成AI需要拡大を受けた、大規模なデータセンターへの投資が首都圏、関西圏において活発。ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛・防災関連施設も見込まれる。
また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靱化計画の実施も予定。
- 国内では堅調な投資活動が続いている一方、中東情勢をはじめとする海外の不確実性が常態化しており、今後はこれらに加え、金利の上昇を踏まえた民間設備投資の動向など、建設業に与える影響に注視する必要があります。
- 建設業界においては、大型工事の多数出件と人手不足によって設備サブコンは過去に例をみない超繁忙状態にあり、案件の見直しや受注辞退の動きがでているため、これらの影響についても細心の注意を払う必要がある。

海外

- データセンターや半導体関連等、成長分野におけるプロジェクトを中心に、活発な出件がみられる。
- 地域別では、東南アジア各国及びインドでは、総じて堅調な事業環境が続いており、また、北米でも企業の投資活動が底堅く推移している。
- ODAを含むインフラ投資については、ターゲットとしている新興国を中心に、底堅い需要が見込まれる。

建設事業受注高の推移（連結）



※子会社の数値は、連結受注高から当社単体受注高を差し引いて表示

Note

01

業績・セグメント別状況

2025年度業績（連結・単体）

(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減
売上高	19,443	20,578	1,134	15,015	15,895	880	4,428	4,683	254
完成工事高	16,960	18,453	1,492	13,819	14,896	1,076	3,141	3,557	416
開発事業等売上高	2,483	2,125	△358	1,195	999	△196	1,288	1,126	△162
売上総利益	10.1% 1,954	12.5% 2,580	626	8.8% 1,324	11.3% 1,795	470	630	785	156
完成工事総利益	9.3% 1,578	11.8% 2,186	607	7.9% 1,091	10.6% 1,575	484	487	611	123
開発事業等総利益	15.1% 375	18.6% 394	18	19.4% 232	21.9% 219	△13	143	175	31
販管費	1,244	1,394	149	883	952	68	361	442	81
営業利益	3.7% 710	5.8% 1,186	476	2.9% 440	5.3% 842	402	270	344	74
経常利益	3.7% 716	5.9% 1,223	506	3.4% 516	6.1% 963	447	200	260	59
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	6.2% 1,266	606	4.1% 621	8.4% 1,329	708	39	△63	△102
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	13.8%	6.2pt						
(参考) 1株当たり 当期純利益 (円)	94.80	186.68		89.24	196.02				
建設事業受注高	15,880	21,585	5,705	12,770	18,045	5,275	3,110	3,540	430

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示

2025年度業績 概況

- 2025年度の連結売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことやM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより前期に比べ1,134億円の増加。
- 連結売上利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善に加え、M&Aで取得した子会社の影響などにより、前期に比べ626億円の増加。
- 単体の完成工事利益率については、国内建築工事において、手持工事の採算改善に加え、受注時採算も改善傾向が続いていることから、前期に比べ2.7ポイント改善の10.6%（建築10.8%、土木9.6%）となった。
- 連結営業利益は、1,186億円で前期に比べ476億円の増加。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益879億円などを計上した結果1,266億円となり、前期に比べ606億円の増加。

2026年度第1四半期業績（連結・単体）

(単位：億円)

		連結				単体			子会社		
		2025/1Q 実績	2026/1Q 実績	増減	進捗率	2025/1Q 実績	2026/1Q 実績	増減	2025/1Q 実績	2026/1Q 実績	増減
売上高		4,417	4,828	410	20.9%	3,467	3,753	285	950	1,075	125
完成工事高		3,913	4,388	475	21.3	3,229	3,593	363	684	795	112
開発事業等売上高		504	439	△65	17.9	237	159	△78	267	280	13
売上総利益		10.8% 475	11.0% 532	57	17.5	9.8% 338	10.2% 384	46	137	148	11
完成工事総利益		9.2% 360	10.8% 474	113	17.6	8.1% 263	10.3% 370	107	97	104	6
開発事業等総利益		22.7% 114	13.3% 58	△56	16.7	31.6% 75	8.7% 13	△61	39	45	5
販管費		302	339	36	22.4	206	227	20	96	112	16
営業利益		3.9% 172	4.0% 192	20	12.6	3.8% 131	4.2% 157	25	41	35	△5
経常利益		4.2% 184	11.5% 556	371	30.3	6.2% 214	6.2% 234	19	△30	322	352
親会社株主に帰属する 当期純利益		2.5% 111	11.4% 552	441	33.4	4.7% 162	6.6% 249	86	△51	303	355
(参考) 1株当たり 当期純利益（円）		16.33	81.36			23.91	36.70				
建設事業受注高		6,998	5,163	△1,835	27.0	6,017	3,829	△2,188	981	1,334	353

※進捗率は、7月30日に修正した通期予想に対する進捗率を表示
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示

2026年度第1四半期業績 概況

- 2026年度第1四半期の連結売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年同期に比べ410億円の増加。
- 連結売上総利益は、前年同期に開発物件の売却があった反動などから開発事業等総利益が減少したものの、完成工事総利益が増加したことから、前年同期に比べ57億円の増加。
- 単体の完成工事利益率は10.3%で、前年同期に比べ2.2ポイント改善。建築・土木共に、追加変更工事の獲得などにより工事採算が改善し、通期予想の12.7%に対しても、順調に進捗している。
- 連結経常利益は556億円で、持分法による投資利益に、清和綜合建物が持分法適用関連会社となったことに伴う負ののれん相当額355億円を計上したことなどから、前年同期に比べ371億円の増加。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益117億円を計上した結果、552億円となり、前年同期に比べ441億円の増加となった。

2026年度業績予想（連結・単体）（7月30日修正）－前期実績比

(単位：億円)	連結			単体			子会社		
	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減
売上高	20,578	23,100	2,521	15,895	17,500	1,604	4,683	5,600	917
完成工事高	18,453	20,650	2,196	14,896	16,600	1,703	3,557	4,050	493
開発事業等売上高	2,125	2,450	324	999	900	△99	1,126	1,550	423
売上総利益	12.5% 2,580	13.2% 3,050	469	11.3% 1,795	12.9% 2,250	454	785	800	15
完成工事総利益	11.8% 2,186	13.1% 2,700	513	10.6% 1,575	12.7% 2,100	524	611	600	△11
開発事業等総利益	18.6% 394	14.3% 350	△44	21.9% 219	16.7% 150	△69	175	200	25
販管費	1,394	1,520	125	952	1,020	67	442	500	58
営業利益	5.8% 1,186	6.6% 1,530	343	5.3% 842	7.0% 1,230	387	344	300	△44
経常利益	5.9% 1,223	7.9% 1,835	611	6.1% 963	7.4% 1,290	326	260	545	285
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2% 1,266	7.2% 1,655	388	8.4% 1,329	7.1% 1,240	△89	△63	415	477
(参考)									
1株当たり									
当期純利益（円）	186.68	243.72		196.02	182.57				
建設事業受注高	21,585	19,100	△2,485	18,045	14,500	△3,545	3,540	4,600	1,060

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示

2026年度業績予想（連結・単体）（7月30日修正）－前回（5月12日）予想比

（単位：億円）

	連結			単体			子会社		
	2026 5月予想	2026 7月予想	増減	2026 5月予想	2026 7月予想	増減	2026 5月予想	2026 7月予想	増減
売上高	23,100	23,100	—	17,500	17,500	—	5,600	5,600	—
完成工事高	20,650	20,650	—	16,600	16,600	—	4,050	4,050	—
開発事業等売上高	2,450	2,450	—	900	900	—	1,550	1,550	—
売上総利益	13.2% 3,050	13.2% 3,050	—	12.9% 2,250	12.9% 2,250	—	800	800	—
完成工事総利益	13.1% 2,700	13.1% 2,700	—	12.7% 2,100	12.7% 2,100	—	600	600	—
開発事業等総利益	14.3% 350	14.3% 350	—	16.7% 150	16.7% 150	—	200	200	—
販管費	1,520	1,520	—	1,020	1,020	—	500	500	—
営業利益	6.6% 1,530	6.6% 1,530	—	7.0% 1,230	7.0% 1,230	—	300	300	—
経常利益	6.4% 1,480	7.9% 1,835	355	7.4% 1,290	7.4% 1,290	—	190	545	355
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.6% 1,300	7.2% 1,655	355	7.1% 1,240	7.1% 1,240	—	60	415	355
建設事業受注高	19,100	19,100	—	14,500	14,500	—	4,600	4,600	—

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示

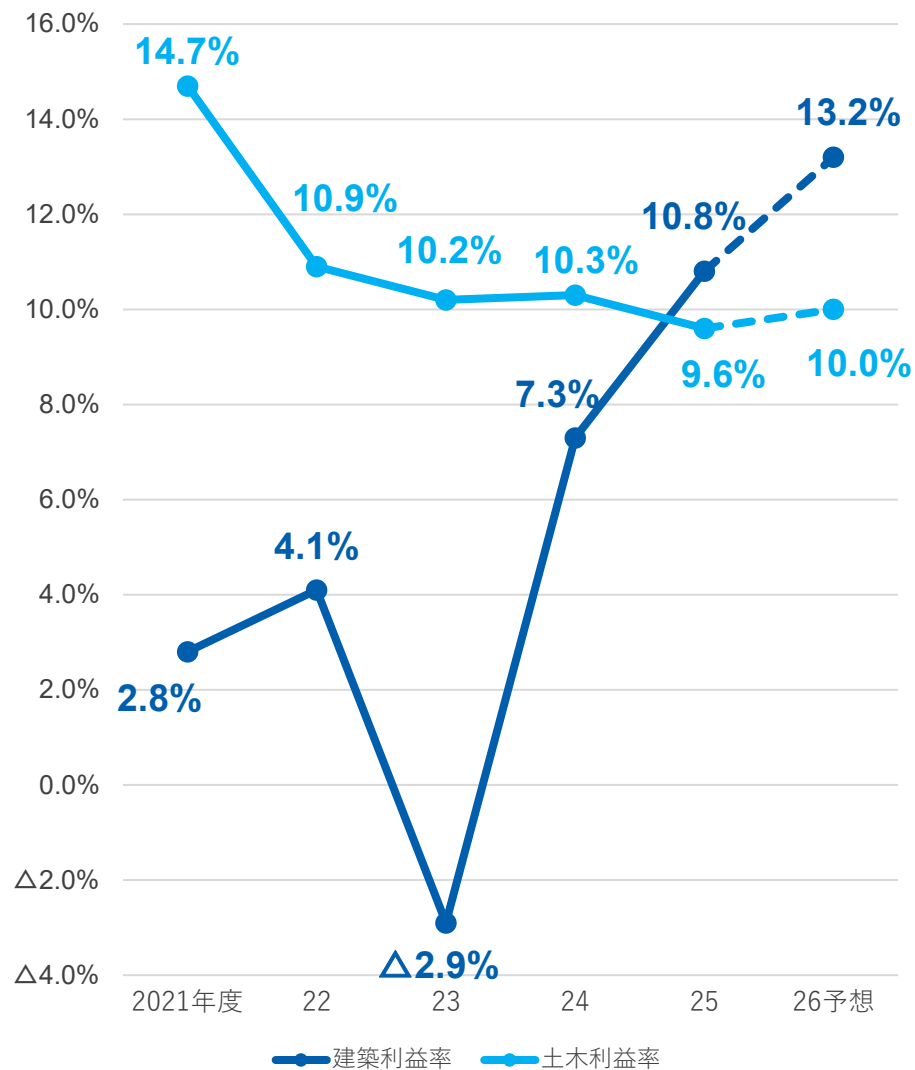
清和綜合建物が持分法適用関連会社となったことに伴う
負ののれん相当額355億円を計上

2026年度業績予想（7月30日修正）

- 2026年度の連結売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより、前期に比べ2,521億円増加の2兆3,100億円を見込む。
- 連結売上総利益は、国内建築工事の採算改善を見込み、前期に比べ469億円の増加。
- 単体の完成工事総利益率については、国内建築工事において、追加変更工事の獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、前期に比べ2.1ポイント改善の12.7%（建築13.2%、土木10.0%）を見込む。
- 連結営業利益は、1,530億円で前期に比べ343億円の増加を見込む。
- 連結当期純利益は、持分法による投資利益に負ののれん相当額355億円、特別利益に政策保有株式の売却益490億円などを見込んだ結果、1,655億円。株式売却益は減少するものの、営業利益の増加や負ののれん相当額の計上などから、前期に比べ388億円の増加を見込む。

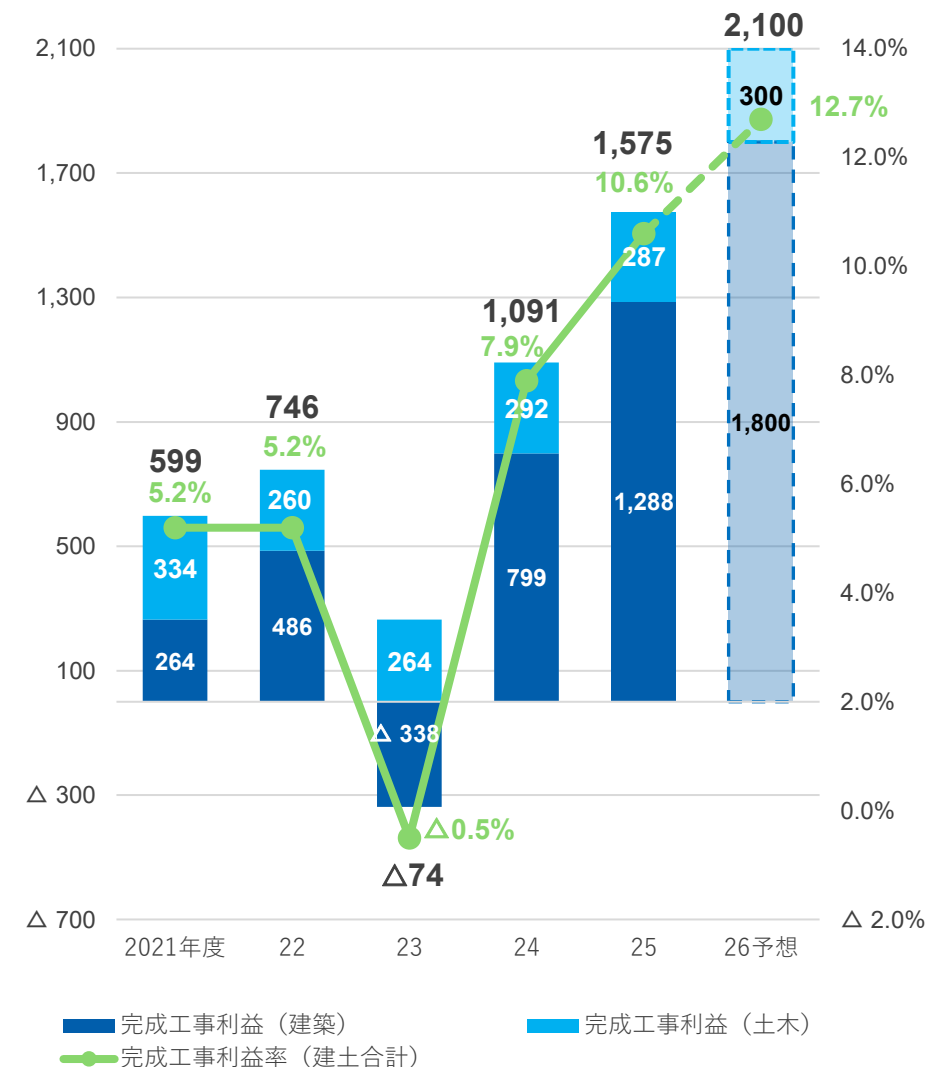
完成工事総利益・利益率の推移（単体）

建築・土木別完成工事利益率



完成工事総利益・利益率（建土合計）

（単位：億円）

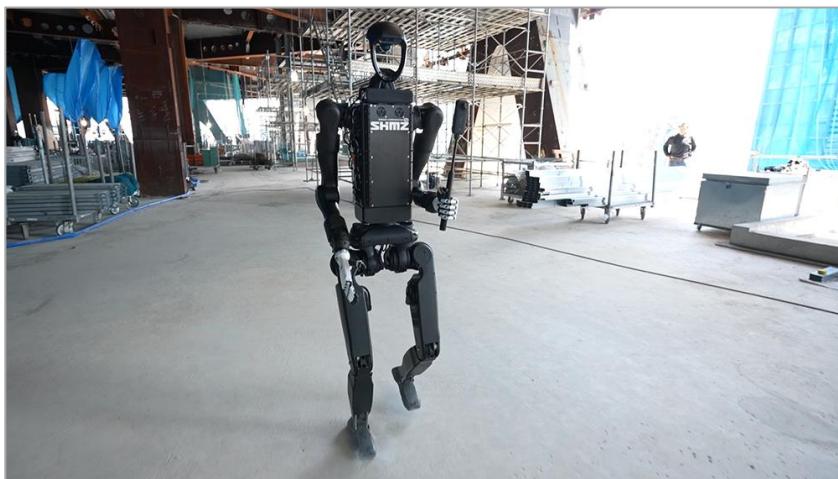


(トピックス) 「フィジカルAI」の研究開発を本格化

建設現場の労働力不足の解消と、生産性・安全性の向上を目的に、各種ロボットの現場実装に向けた取り組みを開始。

ヒューマノイドロボット

- 従来のロボットは、あらかじめプログラムされた動作しか行えず、作業ごとの専用機となるケースが多かった。一方、AIロボットは複数の作業に対応できる汎用機としての活用が期待される。
- 当社は、作業進捗に応じて環境が日々変化し、人手作業の比率が高い建設現場の特性を踏まえ、これらの作業を代替できる可能性が高いヒューマノイドロボットに着目。
- 今後はソニー株式会社をはじめとする複数企業との協業により、建設業に特化したAIロボットの実用化を推進していく。

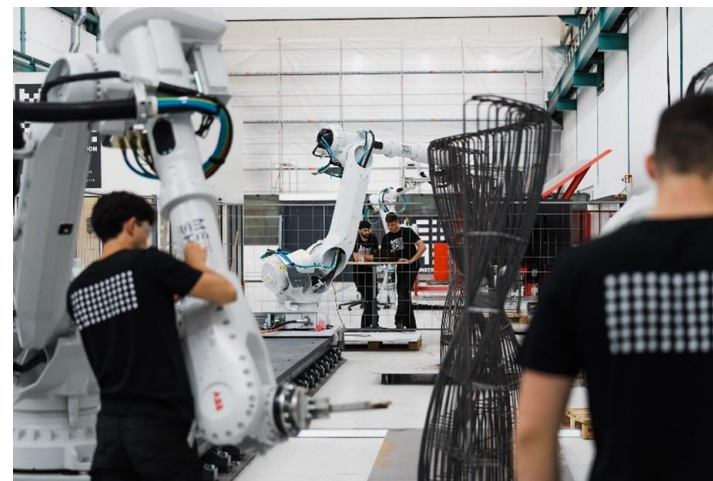


現場内を巡回するヒューマノイドロボット

2026年7月8日プレス発表
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026027.html>

MESH AG

- 当社は、スイス連邦工科大学チューリッヒ校の大学発スタートアップ・MESH AG社に出資。
- ロボットアームの自動制御ソフトウェアを保有する同社との協業を通じて、建設生産プロセスの一部に「フィジカルAI」を導入。
- 鉄筋の加工・運搬・組立・結束・溶接といった一連の作業を自動化し建設サプライチェーンの変革を目指す。



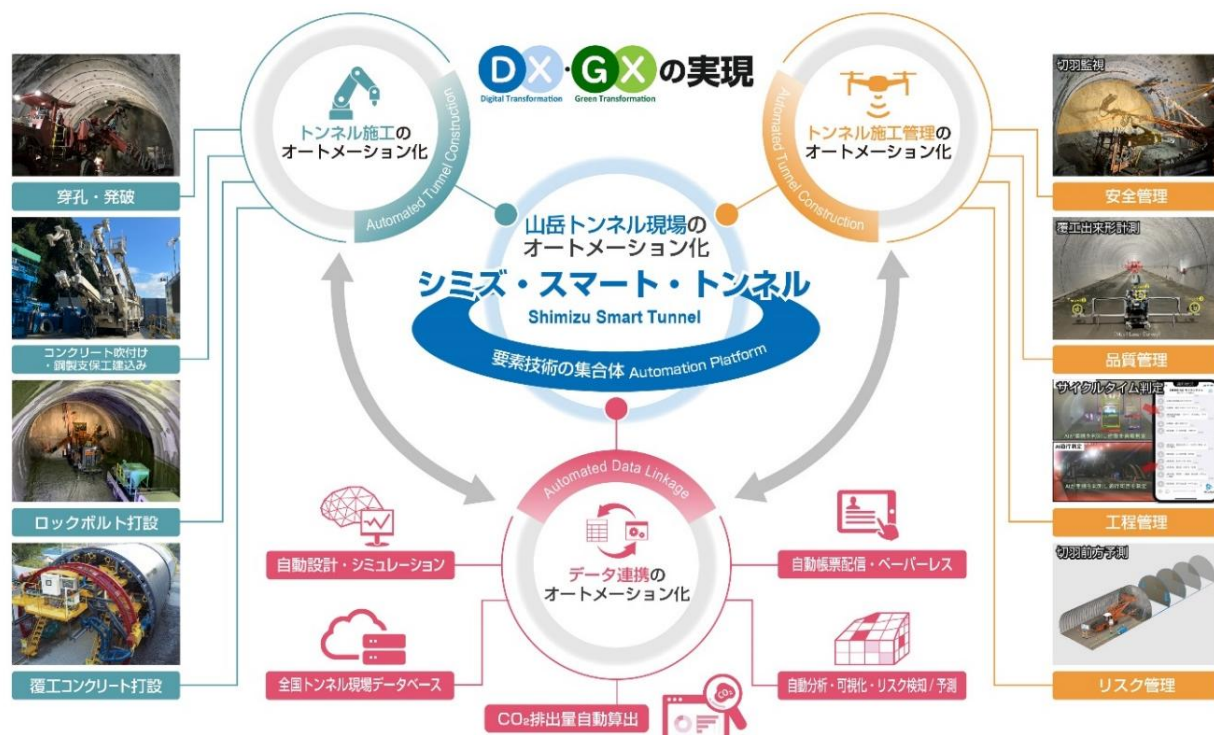
同社は鉄筋加工・組立の自動化制御のソフトウェア開発・販売を行う

2026年6月12日プレス発表
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026020.html>

(トピックス) AIやICTを活用した施工システム

ICT活用 (シミズ・スマート・トンネル)

- 国土交通省は「施工」「施工管理」「データ連携」のオートメーション化を3本の柱とする生産性向上施策「i-Construction2.0」を推進している。
- シミズ・スマート・トンネルは、i-Construction2.0に即した山岳トンネル現場のオートメーション化技術を集約したトンネル構築システムで、現場の生産性と安全性の向上を図っている。



ICTやロボットを活用したトンネル施工システム (一例)

AI活用 (Smart Dozer)

- 環境認識機能用センサーと自律制御を行うAIを搭載したブルドーザー及び、施工計画に合わせてブルドーザーに作業指示を送る施工制御部 (マスターシステム) から構成。
- このほど、河川敷約2,400m²の敷き均しに成功。また、土砂山を検知し敷き均す難易度が高い実証施工も成功。

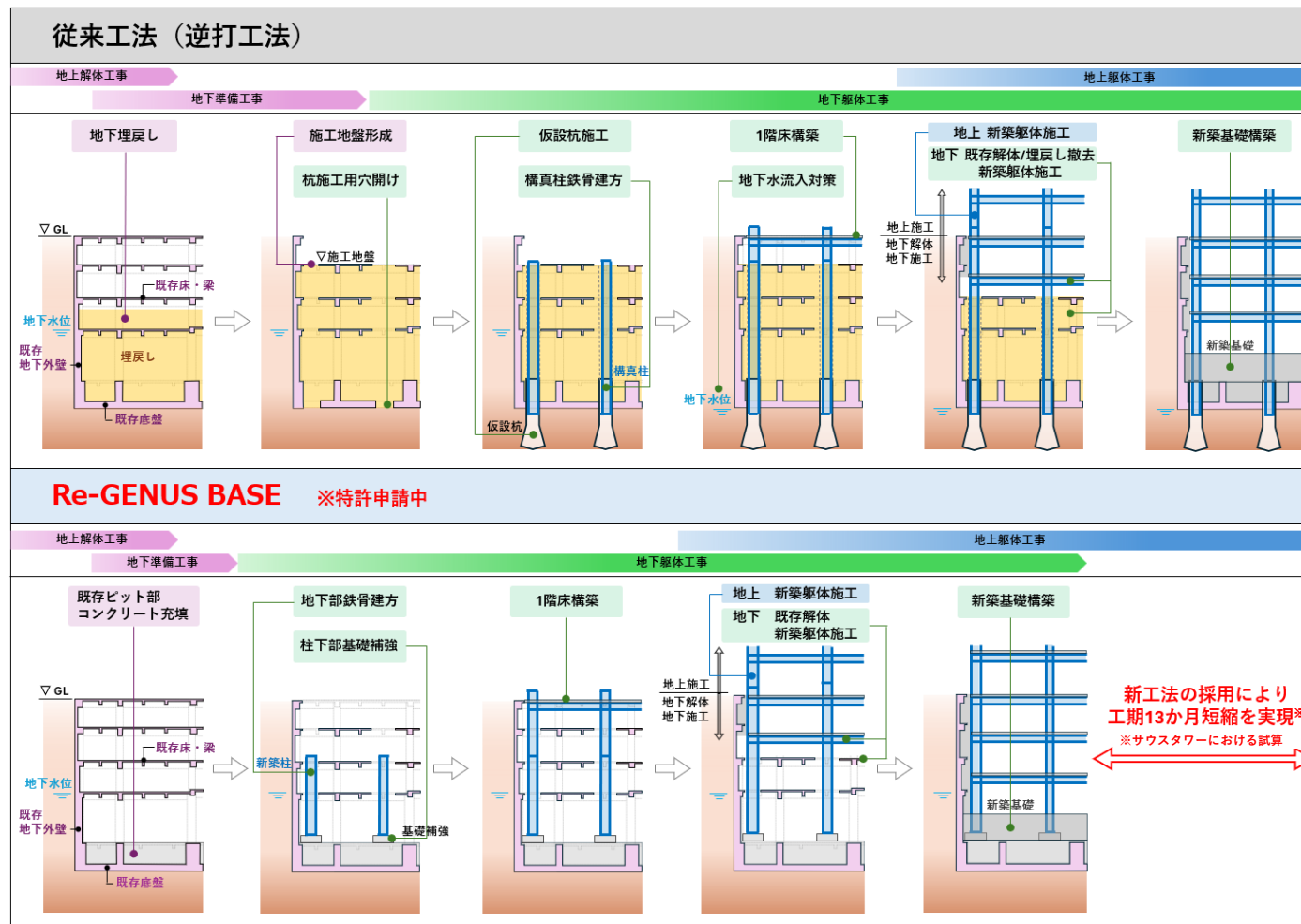


実証施工 (土砂山の敷き均し)

(トピックス) 既存ストックを活用し超高層の建て替え工期を1年以上短縮

首都圏の超高層ビル建て替え工事向けに、既存地下構造体（ストック）を新築工事の仮設として活用することで、大幅な工期短縮と環境負荷低減を実現する新地下工法「Re-GENUS BASE（リジェナス・ベース）」を開発・実用化。適用第一号の内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業サウスタワー（仮称）では、13カ月の工期短縮を実現。

新工法と従来工法の比較



サウスタワー 完成イメージ

Note

開発事業等：不動産開発事業の状況（単体）

売上・利益の推移

（単位：百万円）

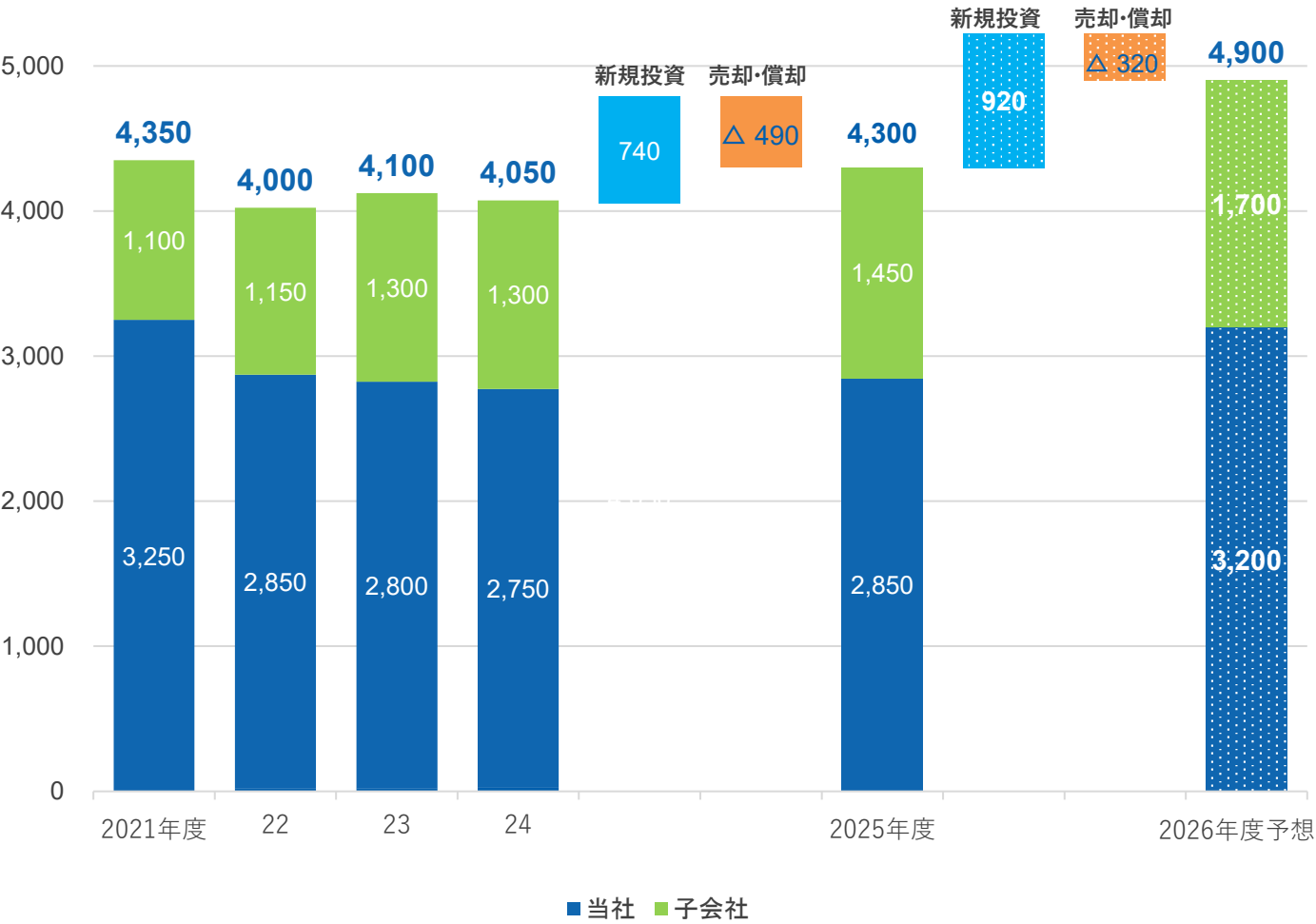
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	83,346	89,040	82,610	53,569	53,152
セグメント利益 （営業利益）	47,831	38,141	27,581	16,863	16,734

開発した賃貸不動産は保有し続けるのではなく、適宜物件を外部売却し、売却で得た資金を新たな開発プロジェクトに投資することで、効率的な、回転型の不動産開発事業を行っている。

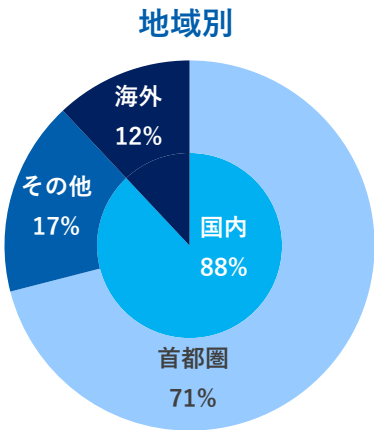
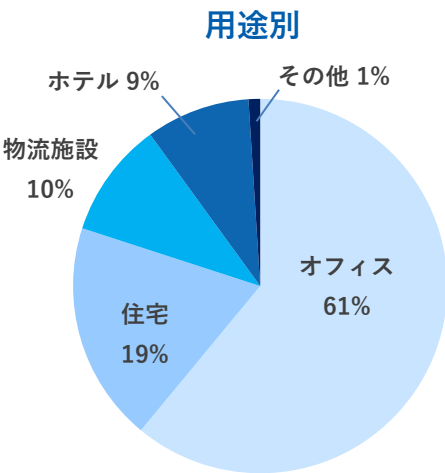
開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

開発事業資産残高の状況

(単位：億円)

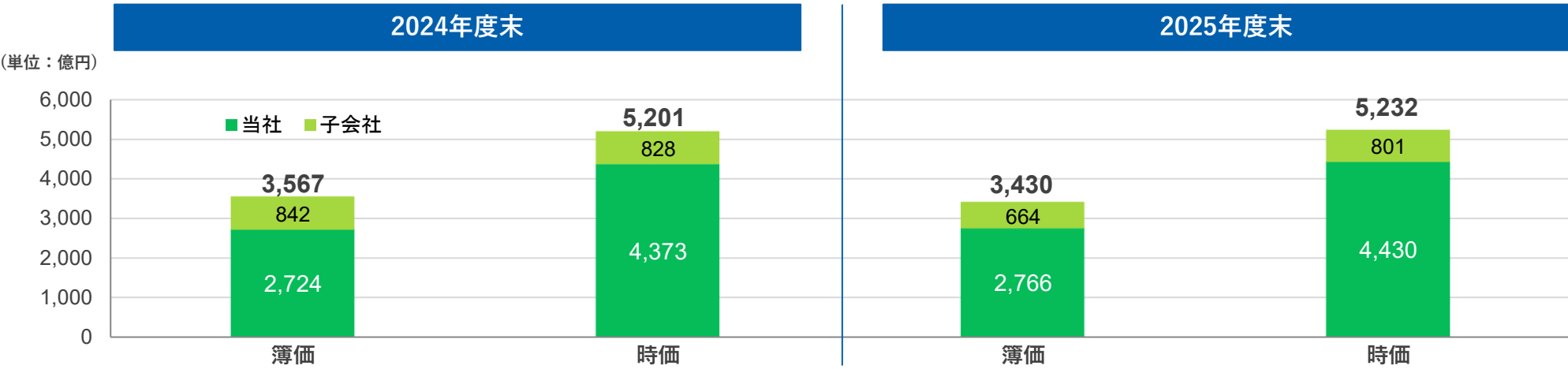


2025年度
開発事業資産残高の内訳



開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

賃貸等不動産の残高



賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
賃貸事業売上高	35,812	36,138
賃貸事業利益	10,335	9,883

(トピックス) 自社開発物流施設「S・LOGI松原」

関西圏で希少な大規模整形地での、
1フロア7,000坪のダブルランプ・マルチテナント型物流施設

特徴

- 優れた立地
 - ・ 大阪市中心部から10km以内の立地
 - ・ 阪神高速・近畿自動車道出入口直近
- 再エネ・省エネ・創エネへの取組推進
 - ・ 使用電力の全量を再生可能エネルギー由来のグリーン電力で賄う計画。
 - ・ 建物屋上に設置した太陽光パネル。
 - ・ 電力小売事業を手掛ける当社100%子会社「スマートエコエナジー（株）」が供給する太陽光、バイオマスなどの自然エネルギー由来のグリーン電力を施設内で利用する。

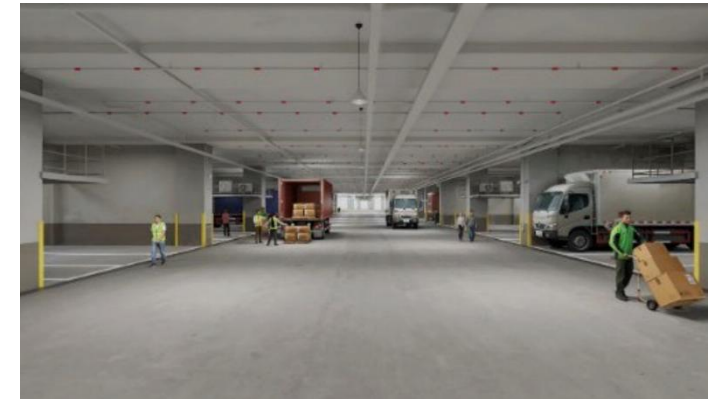


(トピックス) シンガポール最大級の食品関連企業向け 分譲物流施設開発「Gourmet Xchange」に参画

現地法人であるMJR Investment社及びShimizu Investment (Asia)社を通じ、
シンガポール大手不動産デベロッパーCapitaLand Development社他とともにシンガポール・
カラン地区における食品関連企業向けの分譲物流施設開発事業
「Gourmet Xchange (グルメ・エクスチェンジ)」に参画。



完成イメージ



建物内部（トラックバース）イメージ



商業店舗に面する「セントラルプラザ」

(トピックス) バージニア州アーリントン郡における開発 大規模賃貸住宅開発事業 「NOVEL Arlington」に出資参画

米国法人である三菱地所ニューヨーク社及びShimizu Realty Development (U.S.A.), Inc.社を通じ、米国バージニア州アーリントン郡における、総戸数530戸の賃貸住宅開発事業「NOVEL Arlington (ノベル アーリントン)」に参画。



完成イメージ

開発事業等：洋上風力事業への取り組み

取り組み方針

- 高性能なSEP船の優位性を活かし、洋上風力発電施設建設において、国内トップシェアを目指す。
当社のSEP船は自航式で、一度に複数の風車部材の搭載が可能なため、高効率・短工期で施工可能。
既に国内2案件、台湾傭船4案件での施工実績・経験があり、豊富なノウハウを蓄積。
- エネルギー基本計画である再生可能エネルギーの主力電源化に向け、脱炭素社会実現に向けた取り組みを強力に推進。
- 洋上風力の建設市場において、洋上風力発電施設建設のトップランナーを目指し、新たな収益源を創出する。
今後は、主に再エネ海域利用法に基づき決定した、国内一般海域の案件に取り組む方針。
これらラウンド案件の施工開始は、2028年以降となる見通しであるため、それまでは国外案件での傭船を実施予定。

自社でSEP船を保有するメリット

- 2022年10月、世界最大級の搭載能力及びクレーン性能を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」が完成。
- 大型化する風車施工に対応可能なSEP船は全世界でも数少ない。
洋上風力発電事業で先行している欧州市場では、船のクレーン能力アップなどで対応を進めているが、引続き需要が高いため、欧州から傭船したくても、その確保は困難。
- また、自社でSEP船を保有することで、風車施工の実績・経験に加え、船の運営・運用ノウハウの取得も可能になる。



海龍2洋上風力発電所建設プロジェクト（台湾）

(トピックス) 粘性土主体のPFAS汚染土壌の洗浄技術を確立

- PFASとは有機フッ素化合物の総称。
撥水性・撥油性、耐熱性、耐腐食性といった特性から、防水服や食品包装材、化粧品、泡消火剤、殺虫剤など、身の回りの幅広い製品に使用されてきたが、自然界に放出されるとほとんど分解されない。
近年では人体への影響や、自然環境への残留性や生態系への影響から、世界的に製造・使用に対する規制の動きが進んでいる。
- 当社は砂質土主体のPFAS汚染土壌の処理は既に確立済みであったが、従来は土壌洗浄が困難であった粘性土主体のPFAS汚染土壌について、PFASの泡吸着特性を応用した浄化技術を確立。
室内試験の結果、PFAS含有量の98%以上を対象の土壌から除去、併せて浄化土として95%以上を回収することに成功。
- 今後、米国・テキサス州に小規模プラントを設置し、2026年9月からプラントスケールでの技術実証に取り組み、実用化に向けた重要なステップに進む。



泡浮上分離試験機



泡浮上分離装置

2026年6月24日プレス発表

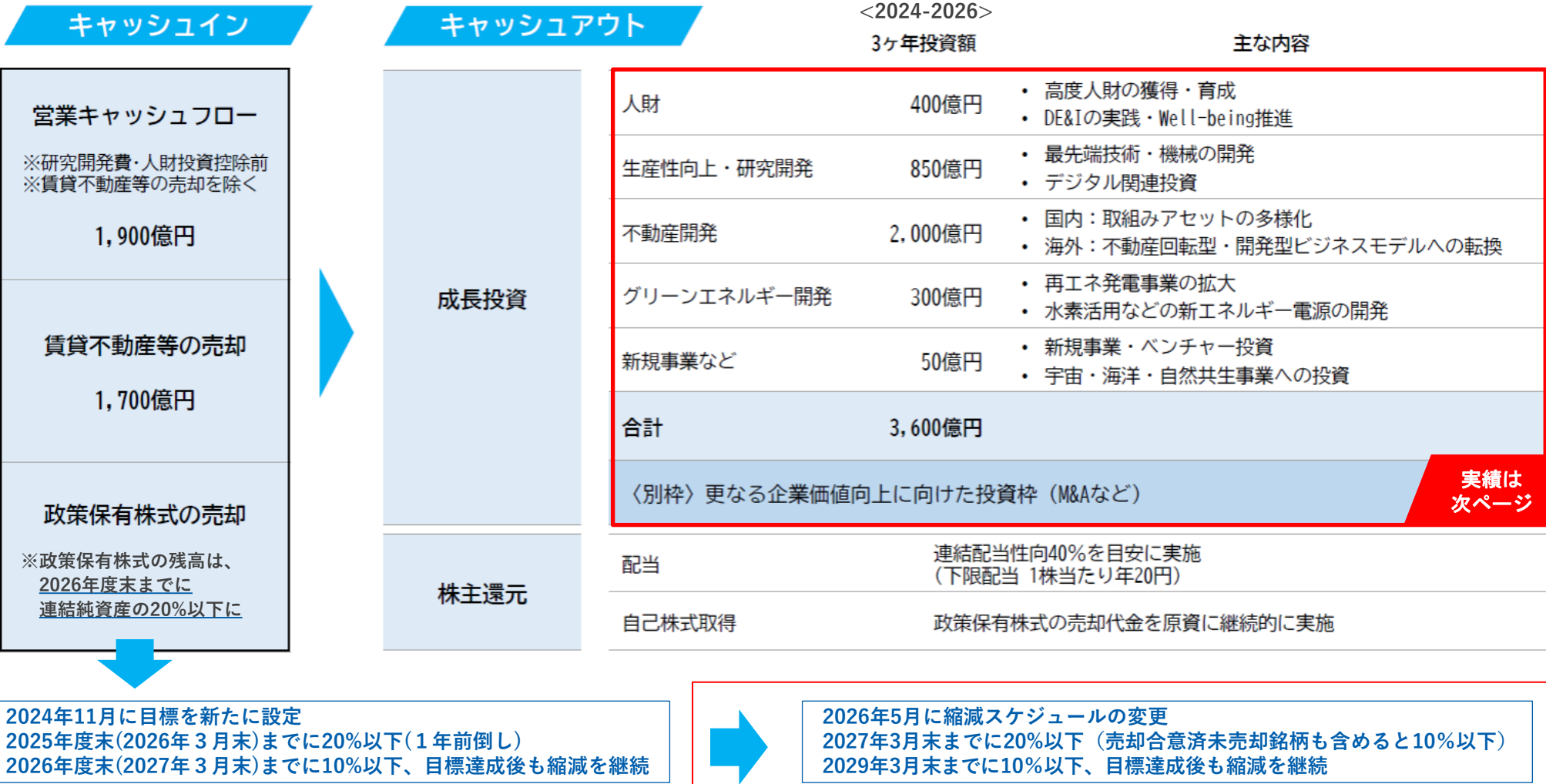
<https://www.shimz.co.jp/company/about/newsre-lease/2026/2026023.html>

02

資本政策・株主還元

キャッシュアロケーション

持続的成長に向けた投資と、積極的な株主還元の継続により、更なる企業価値向上へ



投資計画の進捗状況

本ページは前ページ（キャッシュアロケーション）のうち、2025年度までの投資計画の進捗状況を記載したもの

成長投資	中期経営計画〈2024-2026〉		投資計画の 進捗状況 (2026年3月末 累計)	2025年度 実績	2024年度 実績
	主な内容	投資額 (3ヶ年)			
	人財 - 高度人財の獲得・育成 - DE&Iの実践・Well-being推進	400億円 ▶	332億円	258億円	74億円
	生産性向上・ 研究開発 - 最先端技術・機械の開発 - デジタル関連投資	850億円 ▶	694億円	487億円	207億円
	不動産開発 - 国内：取組みアセットの多様化 - 海外：不動産回転型・開発型 ビジネスモデルへの転換	2,000億円 ▶	1,130億円	740億円	390億円
	グリーン エネルギー 開発 - 再エネ発電事業の拡大 - 水素活用などの新エネルギー電源の 開発	300億円 ▶	169億円	151億円	18億円
	新規事業など - 新規事業・ベンチャー投資 - 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円 ▶	24億円	14億円	9億円
	合計	3,600億円 ▶	2,350億円	1,652億円	698億円
	更なる企業価値 向上に向けた 投資枠 (M&Aなど) - TOBによる日本道路の完全子会社化 - 海外高級内装工事会社・あおみ建設等の取得	<別枠> ▶	897億円	717億円	180億円

成長投資（M&A実績）

あおみ建設（2026年1月29日公表）

- 海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有する「あおみ建設」の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化（2026年3月）。
- あおみ建設による自己株式取得・消却を受け、同社を完全子会社化（2026年6月）。

会社概要

会社名	あおみ建設株式会社
所在地	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 河邊 知之
設立	1925年7月
事業内容	・ 海洋土木、内陸土木、地盤改良、 浚渫埋立工事ならびに地域開発、 都市開発、海洋開発の企画・設計・施工・ 監理・コンサルティング業務 ・ 環境整備、公害防止事業の企画・設計・施工 ・ 鉱物資源、エネルギー資源ならびに 海洋資源の調査・開発
売上高/営業利益	36,191百万円/2,292百万円（2025年度）
従業員数	393名（2026年3月）

本件の目的

- あおみ建設は、海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有しており、本取引を通じて、あおみ建設の建設事業者としての経営ノウハウ・経営資源について、土木事業分野及び今後市場の成長が期待される洋上風力事業分野における協働・融合を図り、グループ一体で更なるシナジーを実現し事業拡大を推進していく。

スケジュール

(1)取締役会決議日	2026年1月29日
(2)出資契約締結日	2026年1月29日
(3)第一回第三者割当増資の払込日	2026年3月30日
(4)第二回第三者割当増資の払込日	2026年6月30日

成長投資（M&A実績）

American Engineering Corporation （2026年3月5日公表）

- 新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備え、グアムなどアジア太平洋地域でも事業展開する米国籍の建設会社「American Engineering Corporation（以下、AEC社）」の全株式を取得し、完全子会社化（2026年9月）。

会社概要

会社名	American Engineering Corporation
所在地	沖縄県宜野湾市大山七丁目11番47号 （沖縄本社）
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 ケネス・マーク・エクスタースティン
設立	1964年4月
事業内容	・ 建築・土木・電気・機械設備等の設計・施工・管理 ・ 設備保守メンテナンス ・ ITソリューション ・ 米国資材調達代理
売上高	約500億円（2025年12月期）
従業員数	1,204名（2025年4月時点）

本件の目的

- AEC社は新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備えており、拠点を沖縄に置き、グアムなどアジア太平洋地域で事業展開。同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするITインフラ工事の対応力強化などにより、国内外での成長を実現していく。

スケジュール

- 全株式取得および完全子会社化は2026年9月。

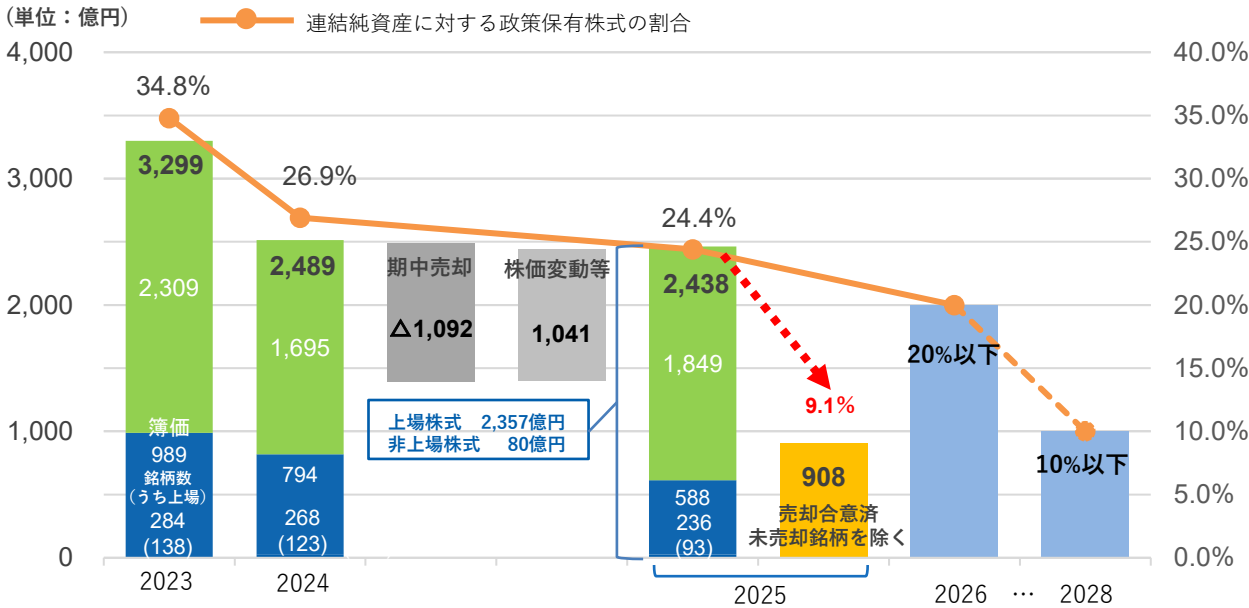
政策保有株式の縮減

縮減状況

＜縮減スケジュールの変更＞
政策保有株式残高の連結純資産に対する比率
2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄も含めると10%以下）
2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%以下となっております。

政策保有株式残高の推移



縮減合意状況（2026年3月31日時点）

2026年3月末 政策保有株式残高(①)	2,438億円
2026年3月末 連結純資産額(②)	1兆11億円
連結純資産に対する比率(①÷②)	24.4%
売却合意済未売却銘柄(57銘柄)の残高(③)	1,530億円
売却合意済未売却銘柄を除いた残高(④＝①－③)	908億円
連結純資産に対する比率(④÷②)	9.1%

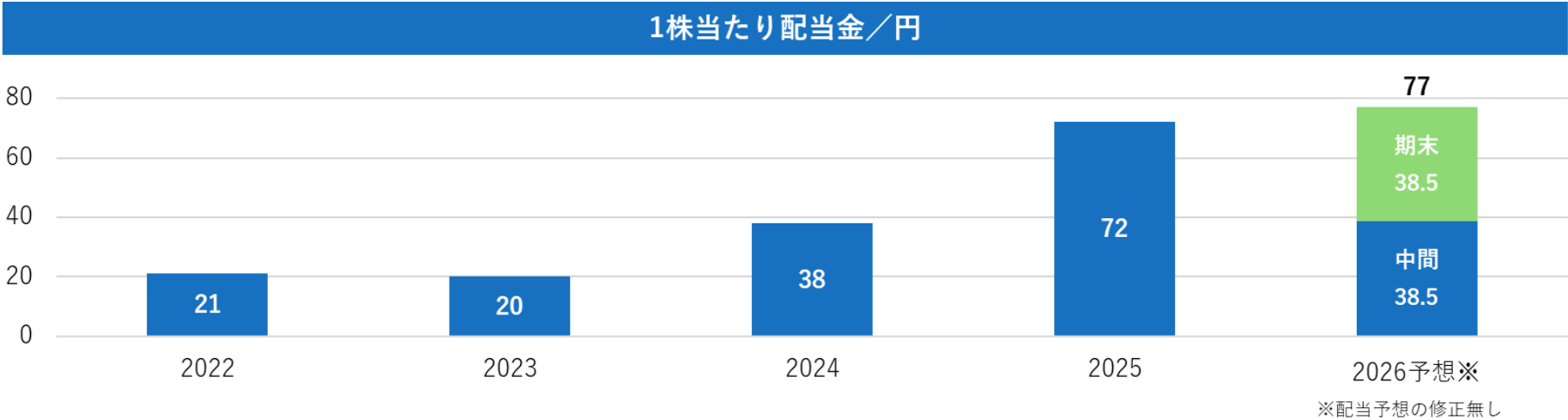
政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額	122	168	197	128	263	621	586	1,091	1,530 (646)

注)売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

株主還元

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としている。
- 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしている。なお、2025年度の負ののれん発生益及び2026年度の負ののれん相当額は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出している。
- 自己株式取得については、政策保有株式の売却代金を原資に、M&Aなどの成長投資の資金需要等を勘案しながら、継続的に実施する方針としている。2026年度は、100億円の自己株式取得を実施する。（2026.08～2026.12）



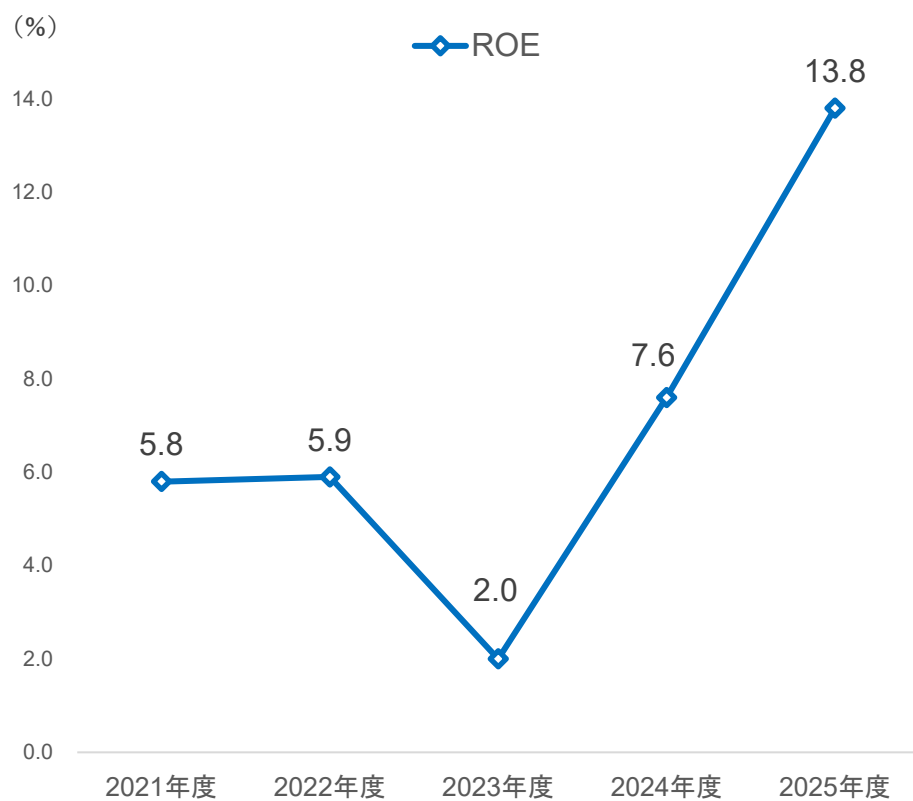
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	66.29	23.57	94.80	186.68	243.72
連結配当性向 (%)	31.7	84.9	40.1	38.6※1	31.6※2
自己株式取得 (億円)	—	254	345	100	100
総還元性向 (%)	31.7	233.0	92.0	46.5	37.6

※1 負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%
※2 負ののれん相当額355億円を除いた連結配当性向は40.2%

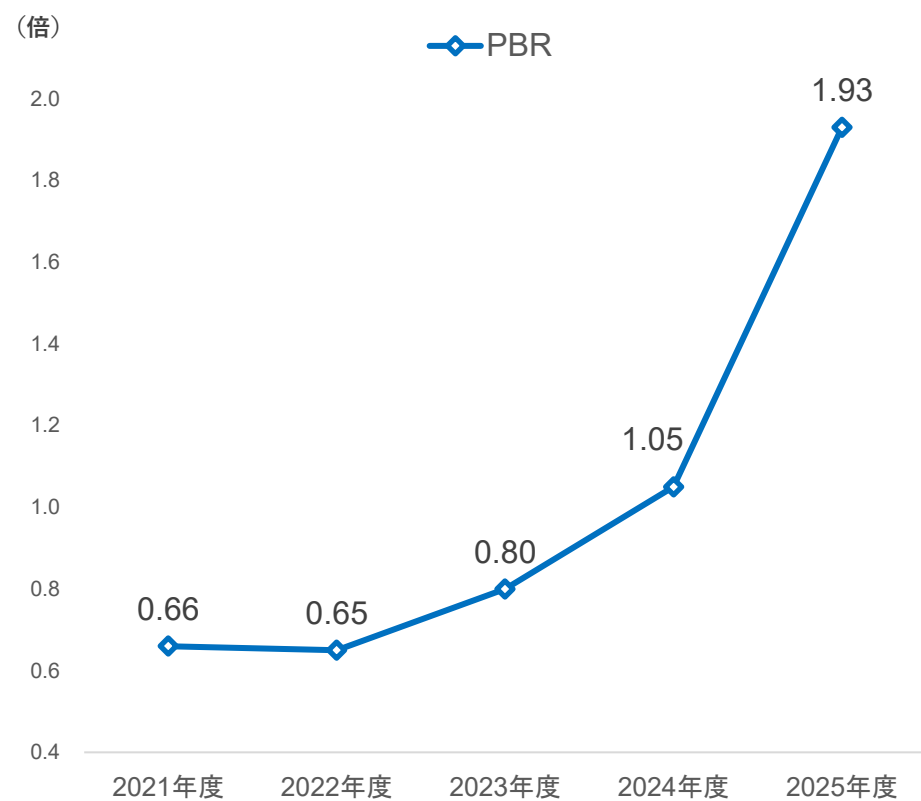
ROE及びPBRの推移

さまざまな取り組みの結果、ROE及びPBRが向上。

ROEの推移



PBRの推移



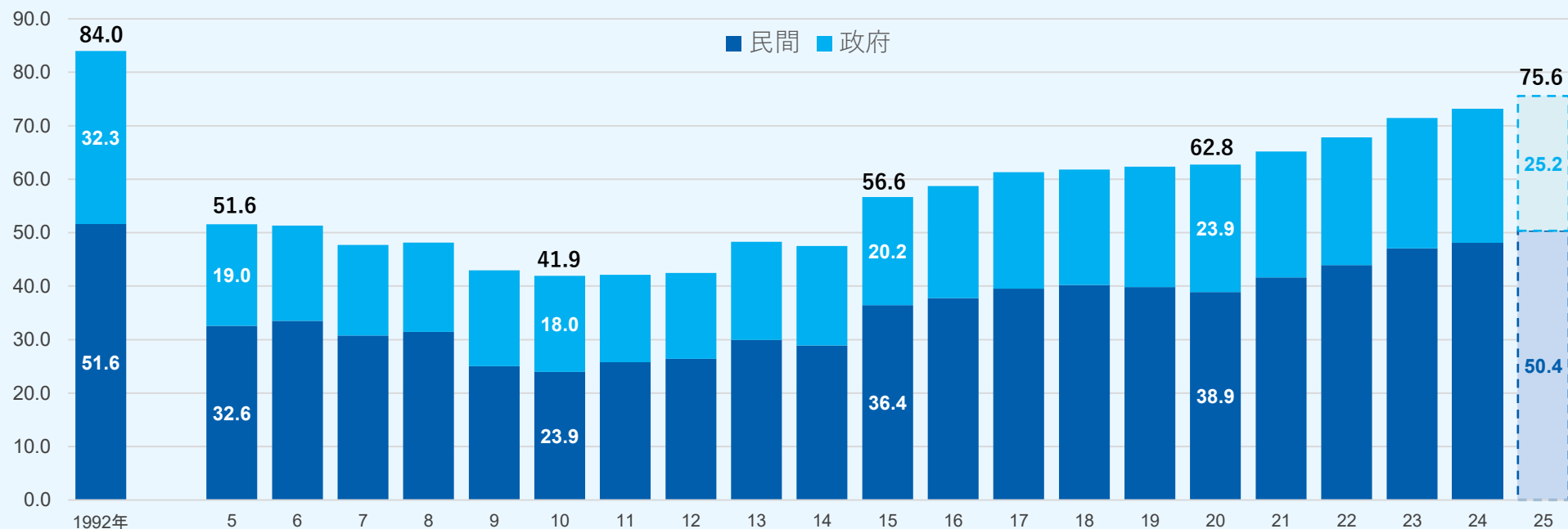
03

国内建設業界の現状・課題と当社の取り組み

国内建設投資の状況

- 建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続いたが、2011年の東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となった。足元の建築分野では、製造業を中心に設備投資が今後も高水準で推移する予想。また首都圏を中心とする大型再開発も継続すると見られる。
- 土木分野においても防災・減災対策など国土強靱化計画の実施をはじめ、治水やインフラ老朽化対策などが見込まれるため、現在と同水準の60～70兆円程度の建設投資は、今後も維持される見込み。

(単位：兆円)



※2023、2024年度は見込み額、2025年度は見通し額

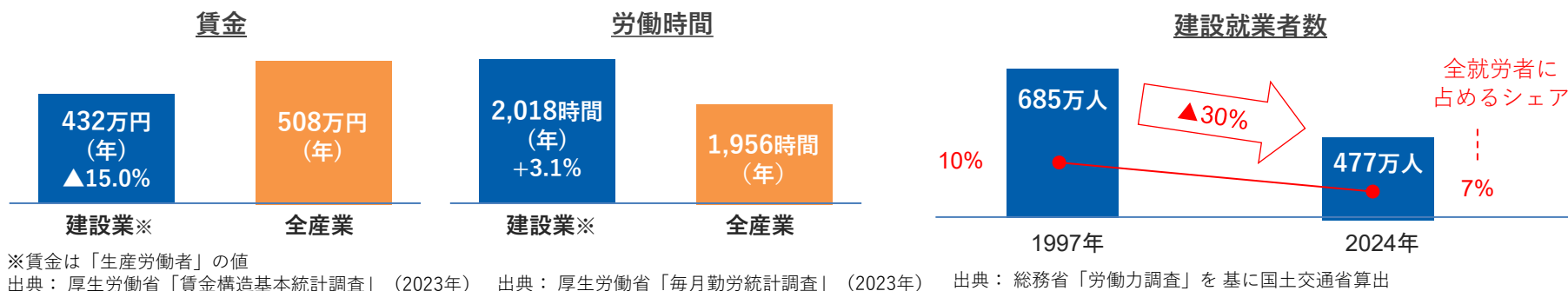
※政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、2011年度1.5兆円、2012年度4.2兆円と見込まれている
これらを除いた建設投資総額は、2011年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、2012年度40.7兆円（同0.6%減）

※2015年度から建設投資額に建築補修(改装・改修)投資額を計上

※グラフは一般社団法人日本建設業連合会 建設業デジタルハンドブック「建設投資の推移」をもとに、当社が独自に作成

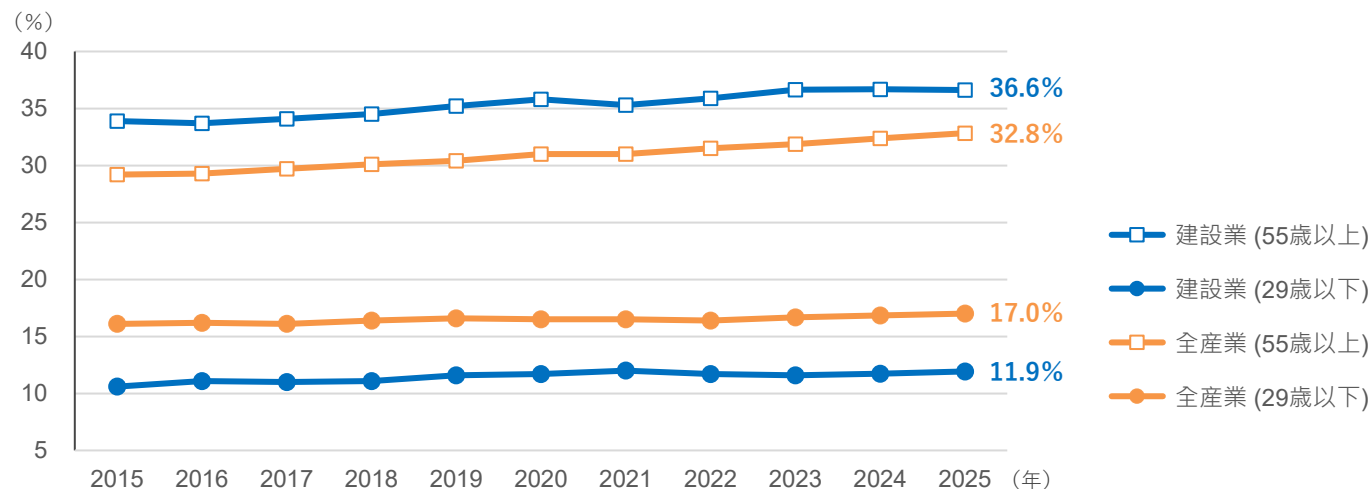
建設業界の課題

①建設業は、一般的に他産業より賃金が低く、就労時間も長いため担い手の確保が困難



②建設業就業者の高齢化が進行

※グラフは一般社団法人日本建設業連合会 建設業デジタルハンドブック「建設業就業者の高齢化の進行(2026年7月)」をもとに、当社が独自に作成



③時間外労働の罰則付き上限規制が2024年4月より適用開始

改善
に向けて

処遇改善、価格転嫁、働き方改革、生産性向上に総合的に取り組み、
就労状況を改善し、担い手確保につなげる。

当社の取り組み(技能労働者の処遇改善等)

新規若年入職者確保のための処遇改善(工事現場の週休二日定着、賃金水準向上など)に向けて努力を重ねている。

当社の週休二日推進の実績

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績	60%	65%	66%	74%	86%	92%

閉所基準日数
4週8閉所:104日/年
※日建連基準ベース

※災害復旧など特別の事情がある建設現場を除く

兼喜会企業を中心とする協力会社に対する技能実習生の受入支援

建設業界における外国人材の活躍に向けた取り組みとして、協力会社に対する技能実習生の受入支援を行っている。



※兼喜会：当社の協力会社組織

清水匠技塾

建設現場に不可欠な技能労働者の確保・育成の場として2020年7月開設。



清水匠技塾の外観



ロボット操作研修

当社の取り組み(生産性向上)

建設現場における主な取り組み

ドローンなどによる3次元計測



測量により得られた点群データで
土量の算出を瞬時に行うことが可能

BIM/CIMの活用



早期のモノ決めや合意形成、
施工手順の把握が可能

ロボット関連



溶接ロボット
Robo-Welder



半乾式耐火被覆
吹付ロボット
Robo-Spray

P.15「AIロボットの研究開発」に関するトピックスを掲載

ICT建機の利用



衛星情報などにより施工機械の位置を
計測し、機械オペレーターに通知

P.16「AI・ICTを活用した施工システム」に関するトピックスを掲載

生産性
向上

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(法律改正)

2024年12月、持続可能な建設業の実現と担い手確保に向けて建設業法等の一部改正法が施行。

資材高騰等の価格転嫁協議および資材入手困難等による工期の変更協議の円滑化

契約「前」のルール

- ・ 資材高騰等に伴う請負代金等の「変更方法」を契約書の法定記載事項として明確化
- ・ 受注者は、資材高騰等の「おそれ情報」を注文者に通知する義務



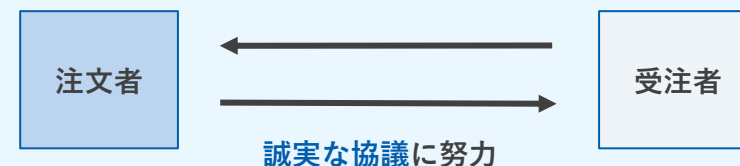
資材高騰等が
顕在化した時

契約「後」のルール

- ・ 契約前の通知をした受注者は、注文者に請負代金および工期の変更を協議できる
- ・ 注文者は、誠実に協議に応ずる努力義務※

※公共発注者は、協議に応ずる義務

「変更方法」に従って請負代金および工期変更の協議



2025年12月、第三次担い手3法の全面施行等を受け、民間建設工事標準請負契約約款が改正された。

①請負代金内訳書に明示する項目の追加

法定福利費に加えて、材料費・労務費・安全衛生経費・建退共掛金を追加。

②労務費等の支払いに関するコミットメント条項の新設

「労務費に関する基準」の実効性を確保するため、コミットメント条項（労務費や賃金の適正な支払いに係る表明や情報開示に関する条項）を新設。

③契約変更に関する規定の追加

- ・ 契約変更請求ができる場合の追加。
- ・ 変更協議の申出や誠実協議に関する規定の追加。
- ・ 請負代金の変更方法に関する規定の追加。

※内容は日建連 民間発注者への説明用パンフレットより

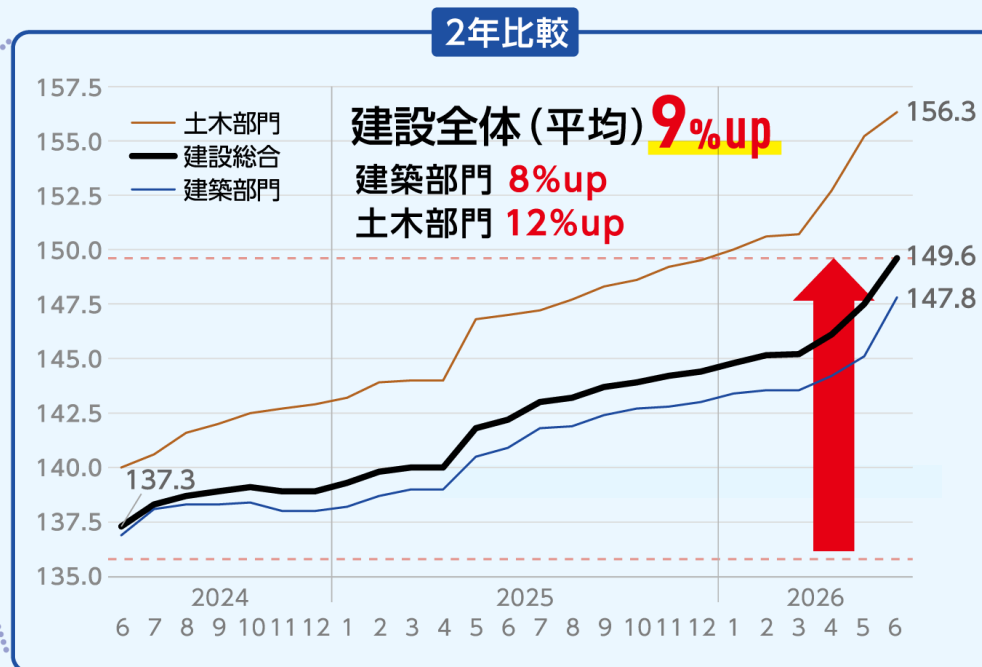
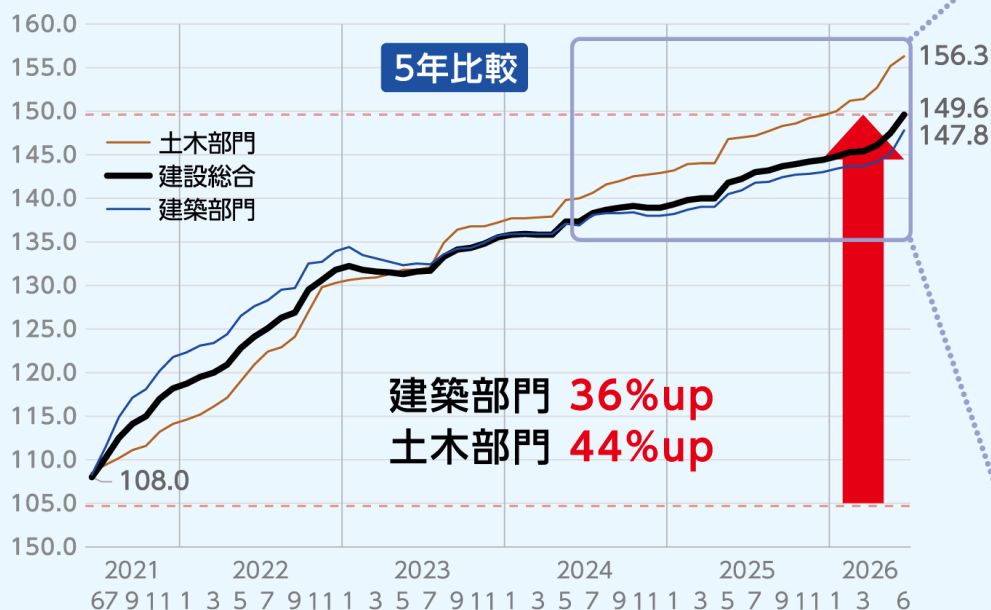
(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(資材価格の動向)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受け、
建設工事の資材価格なども高騰。

2021年6月～2026年6月の建設資材物価指数（東京）の推移（2026年7月現在）（2015年平均=100）

建設全体（平均）資材価格**39%UP**



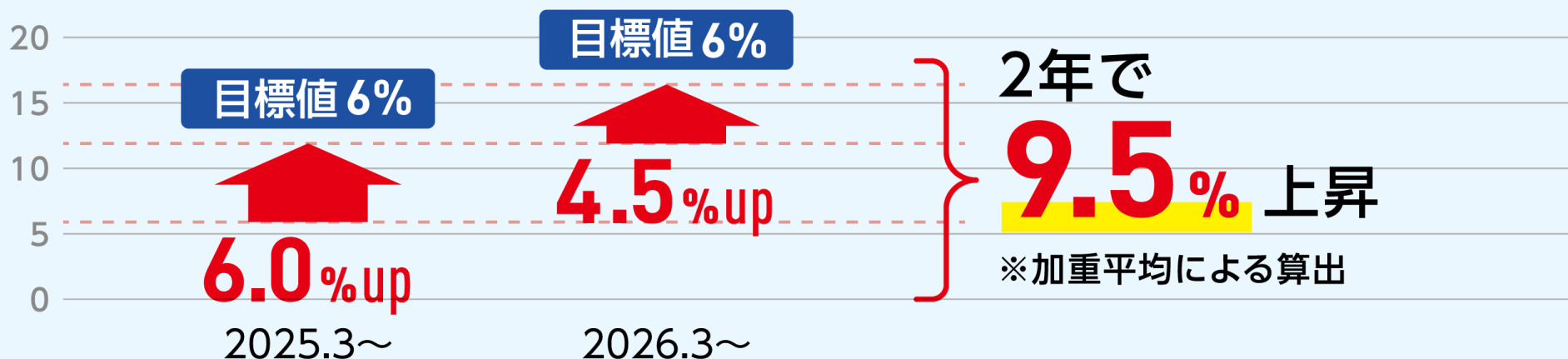
※グラフは（一社）日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（四半期版 2026年7月夏版）」パンフレットをもとに、当社が独自に作成。

(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(労務費の動向)

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金は14年連続上昇。

公共工事設計労務単価（単純平均）の引上率



労務費割合を30%と仮定すると、この2年間で、労務費上昇の影響により

建設全体のコストは、2.9%上昇 ※加重平均による算出

材料費割合を50~60%、労務费率30%と仮定すると、この2年間で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**建設全体のコスト(平均)は、7.3~8.2%上昇** (土木部門8.7~9.8%上昇、建築部門6.8~7.6%上昇)

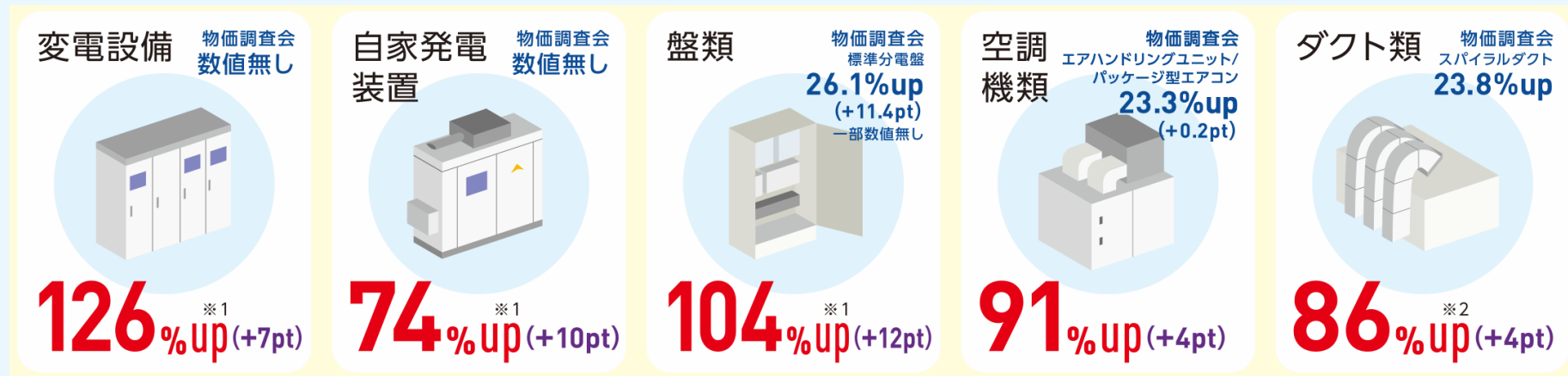
※グラフは（一社）日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2026年7月版）」パンフレットをもとに、当社が独自に作成。

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(設備工事費の動向)

設備工事費上昇の現状について

- 近年、製造業の国内回帰を受け、国内で活発な工場建設が行われるとともに、大都市圏や地方都市における大型プロジェクトやデータセンター建設等が同時期に進行していること等の影響で、全国で多くの設備工事の需給がタイトになり、資機材・工事価格が大きく高騰するとともに、中東情勢の緊迫化も重なり納期遅延や受注停止等が発生している。
- 大規模建築物等には、特注品の設備機器が多く使われているため、平均的な資材の価格動向と異なり大幅に高騰しているものがある。

■大規模建築物等における設備工事費の上昇率の例



注1)上記の赤文字の数値は、2020年12月と2026年3月の該当設備機器（特注品等）について、調査価格を比較できる大手建設会社12社(※1は11社)の価格上昇率を平均したもの。※2は設置工事に係る労務費分を含む。

注2)上記の青文字の数値は、同程・類似の設備機器（汎用品）に係る物価調査会の数値における2020年12月と2026年3月の価格上昇率（各品目単純平均）
() は2025秋版からの増減

※出典：（一社）日本建設業連合会「設備工事費上昇の現状について(2026年春版)」

リンク集

株主・投資家情報



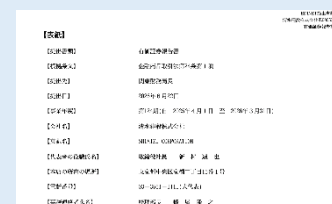
中期経営計画〈2024－2026〉



決算関連資料



有価証券報告書



コーポレート・ガバナンスに関する報告書



コーポレートレポート



2026年版
8月31日発行

株主・投資家等とのコミュニケーション（対話）



サステナビリティ



見通しに関するご注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、
本資料の発表時において
入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、
リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、実際の業績などは、様々な要因の変化により、
記載されている業績目標など異なる結果となる
可能性があることをご承知おきください。